

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月28日

【事業年度】 第16期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川 嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03(5360)8998(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村 山 雅 経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03(5360)8998(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村 山 雅 経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高	(千円)	3,710,789	3,902,363	5,501,407	5,615,404	8,532,940
経常利益(損失)	(千円)	231,619	92,481	153,192	141,387	97,880
当期純利益(損失)	(千円)	176,518	327,951	77,332	92,371	496,652
包括利益	(千円)	-	333,271	134,451	131,170	429,705
純資産額	(千円)	1,863,669	1,530,397	1,664,848	1,532,999	1,281,627
総資産額	(千円)	3,314,965	3,257,744	3,208,666	3,161,929	3,443,115
1株当たり純資産額	(円)	47,068.41	353.25	382.73	352.56	207.23
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	6,206.48	115.30	27.19	32.48	166.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.4	30.8	33.9	31.7	19.9
自己資本利益率	(%)	-	-	7.1	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	15.70	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,443	482,508	388,480	82,404	89,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,915	171,563	186,641	102,691	131,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,000	90,305	257,305	292,821	65,989
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	565,469	344,816	662,580	770,339	614,939
従業員数	(名)	43	40	43	42	60

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3. 第12期、第13期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期、第13期、第15期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	460,195	405,190	485,807	504,934	401,984
経常利益(損失)	(千円)	78,165	42,508	39,722	45,915	352,344
当期純利益(損失)	(千円)	80,037	75,049	23,975	49,877	507,311
資本金	(千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	1,071,390
発行済株式総数	(株)	28,825	28,825	28,825	2,882,500	3,343,500
純資産額	(千円)	1,501,826	1,426,776	1,450,752	1,502,469	1,173,489
総資産額	(千円)	1,750,538	1,687,167	1,534,765	1,613,222	1,429,949
1株当たり純資産額	(円)	52,804.98	501.66	510.09	527.63	353.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)	(円)	2,814.17	26.38	8.43	17.54	169.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.8	84.6	94.5	93.0	81.7
自己資本利益率	(%)	-	-	1.7	3.4	-
株価収益率	(倍)	-	-	50.7	18.4	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(名)	16	14	14	13	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成25年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

3. 第12期、第13期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期、第13期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

2 【沿革】

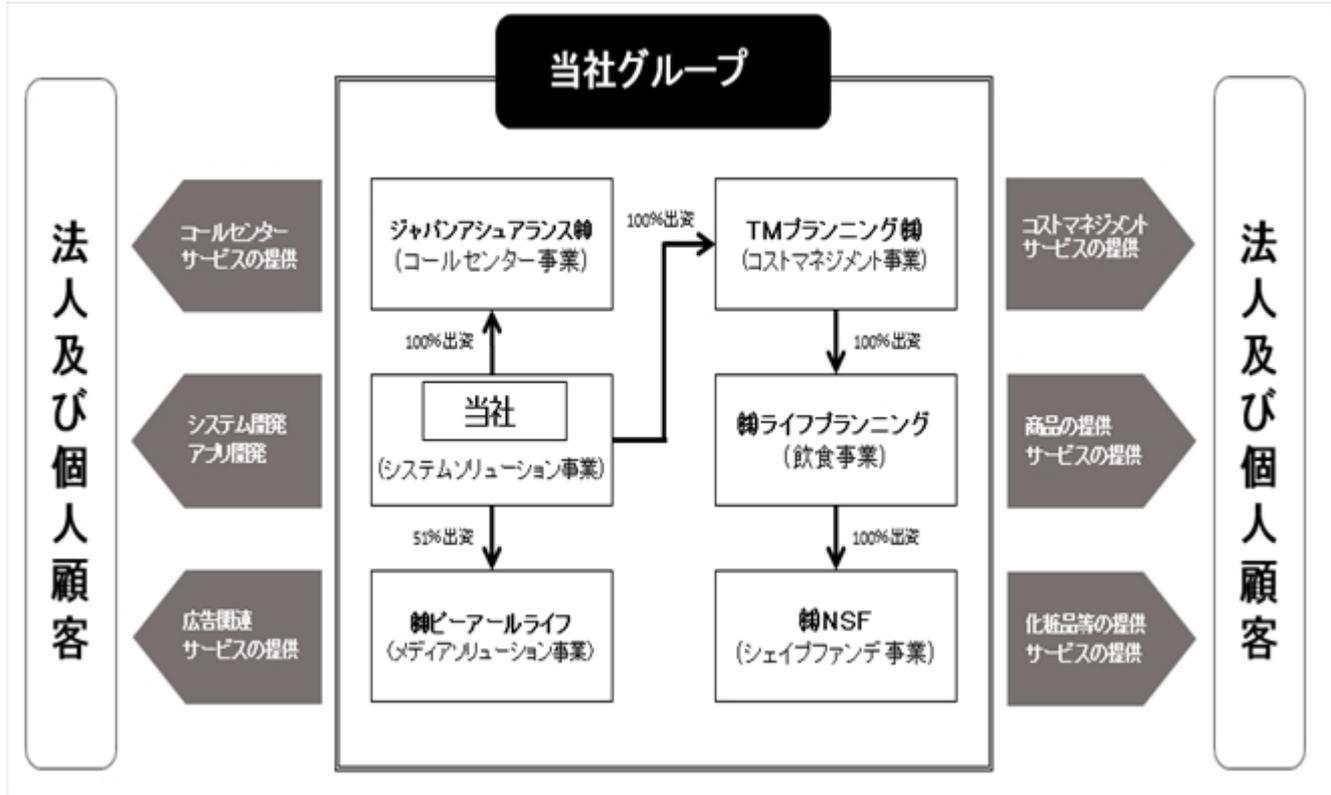
- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム(注)の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ(現株式会社Xenlon)の株式取得
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社(現セブンシーズホールディングス株式会社)と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得(現・連結子会社)
- 平成23年9月 T Mプランニング株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年2月 本社を東京都新宿区四谷四丁目32番4号へ移転
- 平成24年9月 株式会社ファステップスに商号変更
- 平成24年9月 T Mプランニング株式会社の100%子会社として株式会社ライフプランニングを設立(現・連結子会社)
- 平成26年3月 株式会社ライフプランニングが株式会社N S Fの株式取得(現・連結子会社)
- 平成27年1月 ジャパンアシュアランス株式会社を設立(現・連結子会社)
- (注) インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ファステップス)と連結子会社5社(株式会社ピーアール・ライフ、TMプランニング株式会社、株式会社ライフプランニング、株式会社NSF、ジャパンアシュアランス株式会社)により構成されています。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業と、広告事業を行っているメディアソリューション事業、物流業務に関する請負業務やコンサルタント業務を行うコストマネジメント事業、飲食事業、美容機器販売やエステサロン運営を行うシェイプファンデ事業およびコールセンター事業を加えた6つの事業で形成しております。

事業系統図



上記事業系統図については、平成27年2月28日現在を記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.4	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション 事業	51.0	役員の兼務2名
(連結子会社) TMプランニング㈱ (注)1.2	東京都 新宿区	75,000	コストマネジメント事業	100.0	役員の兼務3名
(連結子会社) ㈱ライフプランニング (注)1.2.3	東京都 新宿区	20,000	コストマネジメント事業 その他	100.0 (100.0)	役員の兼務3名
(連結子会社) ㈱NSF (注)1.3	京都府 京都市	87,500	シェイプファンデ事業	100.0 (100.0)	役員の兼務3名
(連結子会社) ジャパンアシュアランス㈱ (注)1	東京都 新宿区	30,000	その他	100.0	役員の兼務3名

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. ㈱ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,310,769千円
	経常利益	158,463千円
	当期純利益	123,652千円
	純資産額	1,207,621千円
	総資産額	3,017,695千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	10
メディアソリューション事業	30
コストマネジメント事業	1
シェイプファンデ事業	16
全社(共通)	3
合計	60

- (注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	36.5	5.4	3,570

セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	10
全社(共通)	3
合計	13

- (注) 1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や輸入物価の上昇などにより、個人消費の弱さが見られるものの、公共投資を中心に設備投資の伸長や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は基調的に穏やかな回復を続けております。一方、世界経済は、欧州の債務問題、中国その他振興国経済の先行き不安などが存在するものの、米国経済の好調さを背景に全体としては、良好に推移していると言えます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては利益計画に基づき、厳しい経営環境の中でも徹底したコスト管理を行い、強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高8,532百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益42百万円（前年は営業損失165百万円）となりました。経常損益につきましては、貸倒引当金繰入額134百万円を計上したことにより、経常損失97百万円（前年は経常損失141百万円）となり、また、減損損失289百万円を計上したことにより当期純損失496百万円（前年は当期純損失92百万円）となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、受託案件において、新たなソリューションの提案を行うなど積極的なサービスを提供してまいりましたが、案件数の減少により売上高も減少しております。スマートフォン向けアプリケーション販売においてもタイトル数および売上高は目標に届かない結果となりました。その結果、売上高は384百万円（前年同期比18.8%減）、売上構成比は4.5%となりました。

セグメント利益に関しましては、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、セグメント利益(営業利益)12百万円（前年同期比91.2%減）となり、前年同期と比べ127百万円の減益となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、スポット売上および既存の顧客に対する売上も堅調に推移し、売上を予想以上に増加することができました。また、当連結会計年度において、当事業を行っている株式会社ピーアール・ライフの決算日を2月末日に変更したため、連結会計期間が14ヶ月になった影響もあり、前連結会計年度より売上高が増加しております。その結果、売上高は7,310百万円（前年同期比72.3%増）、売上構成比は85.5%となりました。

セグメント利益(営業利益)は、売上高の大幅な増加により224百万円となり、前年同期と比べ349百万円の増益となりました。

(コストマネジメント事業)

当事業におきましては、消費税増税後より売上の減少傾向が続き、前年のスポット売上の影響も大きく、最終的に前年の売上より減少いたしました。結果、売上高は293百万円（前年同期比66.6%減）、売上構成比は3.4%となりました。

セグメント損失(営業損失)は18百万円となり、前年同期と比べ30百万円の損失の減少となりました。

(シェイプファンデ事業)

当事業におきましては、シェイプファンデ事業を営む株式会社NSFを子会社化した以降に、事業内容の見直しを行い改善を進めており、早期の黒字化に向けて売上の向上および経費の削減を進めております。その結果、売上高は505百万円、売上構成比は5.9%となりました。

セグメント損失(営業損失)は68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、614百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は89百万円となりました。

これは主に売上債権の増加によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は131百万円となりました。
これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は65百万円となりました。
これは主に長期借入金による収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、コストマネジメント事業及びシェイプファンデ事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システムソリューション事業	451,276	97.5	102,588	192.5
合計	451,276	97.5	102,588	192.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業及びコストマネジメント事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システムソリューション事業	384,898	18.8
メディアソリューション事業	7,310,769	+72.3
コストマネジメント事業	293,719	66.6
シェイプファンデ事業	505,811	
その他	37,741	+93.5
合計	8,532,940	+52.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ディーエイチシー	1,726,045	30.7	3,955,546	46.4
株式会社キノシタ・マネジメント	1,008,810	18.0		
株式会社エスプロックス			1,475,572	17.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社での優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

アプリケーション開発では、スマートフォンアプリの市場が大幅に拡大してきており、多くの参入企業によって新たなサービスが生まれ出されてきております。当社グループといたしましては、刻々と変化する市場に対応する努力を行っておりますが、対応が遅れた場合には、サービスの遅延が起こり競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 金銭貸借契約

契約会社名	契約内容	契約日	契約期限
当社	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する109,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社スカイアート・ホールディングスに対する50,000千円の貸付 (注1、3)	平成23年8月8日	平成32年12月31日
株式会社ピーアール・ライフ	株式会社アクセルに対する235,000千円の貸付(注2)	平成24年2月17日	平成31年12月31日

- (注) 1. 平成23年8月8日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社スカイアート・ホールディングスへの当社株式の譲渡契約に伴い、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権の一部について、株式会社スカイアート・ホールディングスが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当社及び当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社スカイアート・ホールディングスと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
2. 平成24年2月17日における、株式会社A & Mコーポレーションから株式会社アクセルへの当社株式の譲渡契約に伴い、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社A & Mコーポレーションに有していた貸付債権について、株式会社アクセルが当該債務を免責的に引受けております。当該債務引受けに対し、当連結子会社株式会社ピーアール・ライフが株式会社アクセルと改めて金銭貸借契約を締結したものであります。
3. 株式会社スカイアート・ホールディングスは、平成24年10月11日付けで株式会社メサイアホールディングスに社名変更しております。

(2) 株式譲渡契約の締結

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライフプランニングが株式会社NSFの株式取得を決議し、同日付で石原康裕氏と株式譲渡契約を締結し、同氏が保有する株式会社NSFの全株式を取得いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、システムソリューション事業におけるスマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行なっております。当連結会計年度の研究開発費合計は1,806千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の3,161百万円から281百万円増加し、3,443百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末1,628百万円から532百万円増加し、2,161百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,532百万円から251百万円減少し、1,281百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の2,455百万円から422百万円増加し、2,878百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が421百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の706百万円から141百万円減少し、564百万円となりました。これは、貸倒引当金が77百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,193百万円から301百万円増加し、1,495百万円となりました。これは、買掛金が225百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の435百万円から231百万円増加し、666百万円となりました。これは、長期借入金が148百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて52.0%増加の8,532百万円になりました。これは主に、メディアソリューション事業におけるスポット売上の増加によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から2,215百万円増加し7,134百万円となっております。販売費及び一般管理費は494百万円増加し1,356百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は79百万円計上しておりますが、これは主に受取賃貸料および受取配当金等の計上によるものです。営業外費用は219百万円を計上しておりますが、これは主に貸倒引当金繰入額の計上によるものです。

特別損失

特別損失は292百万円を計上しておりますが、これは主に減損損失の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

本有価証券報告書「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」及び「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システム ソリューション 事業	その他の設備	4,208	153	5,331	9,693	13

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社は賃借しており、年間賃借料は8,585千円であります。

(2) 国内子会社

(平成27年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	合計	
(株)ピーアール・ ライフ(注)	本社 (東京都台東区)	メディアソリュー ション事業	その他の設備	30,812	59	30,871	30
T M プランニン グ(株)	本社 (東京都新宿区)	コストマネジメン ト事業	その他の設備	-	397	397	1

(注) (株)ピーアール・ライフの建物は、連結会社以外への賃貸資産であり、投資その他の資産として表示しておりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,343,500	3,343,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,343,500	3,343,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200	1,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750	1,750
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875	発行価格 1,750 資本組入額 875
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年5月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	300(注)1	300(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)1	30,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	371(注)2	371(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年7月25日～ 平成35年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 371 資本組入額 186	発行価格 371 資本組入額 186
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日 (注1)	2,853,675	2,882,500	-	983,800	-	-
平成26年11月7日 (注2)	461,000	3,343,500	87,590	1,071,390	87,590	87,590

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 第三者割当増資(払込期日:平成26年11月7日)による増加であります。

割当先 株式会社セントラルプロモーション北海道

発行価格 1株につき380円

資本組入額 1株につき190円

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	11	10	10	1,509	1,555	-
所有株式数 (単元)		2,661	384	10,910	972	45	18,463	33,435	100
所有株式数 の割合(%)		8.0	1.1	32.6	2.9	0.1	55.2	100.0	-

(注) 自己株式38,400株は、「個人その他」に384単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アクセル	東京都台東区台東1-31-9	477,000	14.27
株式会社セントラルプロモーション北海道	北海道札幌市中央区南一条西5-17-2	461,000	13.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	266,100	7.96
川 嶋 誠	東京都世田谷区	115,000	3.44
清 水 武 志	神奈川県横浜市青葉区	100,000	2.99
株式会社メサイアホールディングス	東京都港区六本木7-15-14	95,800	2.87
CBHK-PHILLIP SEC (HK) LT D-CLIENT MASTER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F TWO HARBOURFRONT 22 TAK FUNG STREET HUNG HOM KOWLOON HONG KONG (東京都新宿区新宿6-27-30)	85,500	2.56
岩 井 雷 太	大阪府枚方市	58,500	1.75
清 水 正 敏	東京都渋谷区	39,000	1.17
鈴 木 智 博	石川県金沢市	37,000	1.11
計	-	1,734,900	51.89

(注) 1. 上記のほか、自己株式38,400株(1.15%)を保有しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であったインフォレスト株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 株式会社セントラルプロモーション北海道は、平成26年11月7日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,305,000	33,050	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,343,500	-	-
総株主の議決権	-	33,050	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷 4 - 32 - 4	38,400	-	38,400	1.1
計	-	38,400	-	38,400	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額10百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会のときまでの上限数とする。(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。
2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。
3. 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、株式の数の上限数は108,900株増加し、110,000株となっております。

平成25年5月30日定時株主総会決議

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年5月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、子会社取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	38,400	-	38,400	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	48,000	21,400	91,600 463	580	668
最低(円)	15,100	10,010	12,010 421	260	212

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成25年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	292	469	668	594	518	445
最低(円)	262	269	319	385	346	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		川 嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 平成17年8月 平成19年2月	(株)ベルウッド代表取締役(現任) モバイル・コマース・ソリューション(株)代表取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	115,000
取締役		清 水 武 志	昭和42年5月13日	平成13年9月 平成23年9月 平成24年5月 平成24年9月	(株)ふるさと(現(株)JDコーポレーション)代表取締役(現任) TMプランニング(株)代表取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)ライフプランニング代表取締役(現任)	(注)2	100,000
取締役	管理部長	村 山 雅 経	昭和41年8月30日	平成8年2月 平成12年8月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年5月	(株)リムネット入社 (株)ディーエス・インタラクティブ(現(株)Xenlon)入社 当社入社 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	500
取締役	ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー	石 橋 雄 一	昭和43年7月18日	平成15年4月 平成19年5月 平成25年3月 平成25年5月	キャル(株)入社 当社入社 当社ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー 当社取締役ソリューション開発事業部システム営業部統括マネージャー(現任)	(注)2	2,200
常勤監査役		茂 木 康 生	昭和15年7月28日	平成5年2月 平成11年9月 平成16年5月	三洋証券株式会社本店資産相談部部長 文洋株式会社営業部長 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		松 山 昌 司	昭和48年5月4日	平成9年10月 平成13年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現任) あすなる監査法人設立代表社員(現任) ぶらっとホーム(株)監査役就任(現任) 当社監査役(現任) セブンシーズホールディングス(株)監査役(現任)	(注)3	-
監査役		堤 田 健 二	昭和24年11月16日	昭和45年9月 昭和53年5月 昭和55年2月 平成26年5月	田辺税務会計事務所(現小川税務会計事務所)入社 税理士登録 堤田税務会計事務所開設 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							217,700

- (注) 1. 監査役茂木康生、松山昌司、堤田健二の3氏は、社外監査役であります。
2. 平成26年5月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成24年5月30日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成26年5月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
清水 努	昭和41年10月28日	平成5年4月 平成5年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成20年10月	東京メトロポリタンコンサルティンググループ(株)入社 税理士登録 清水税理士事務所開設 (株)C Cubeコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人C Cube設立 代表社員(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

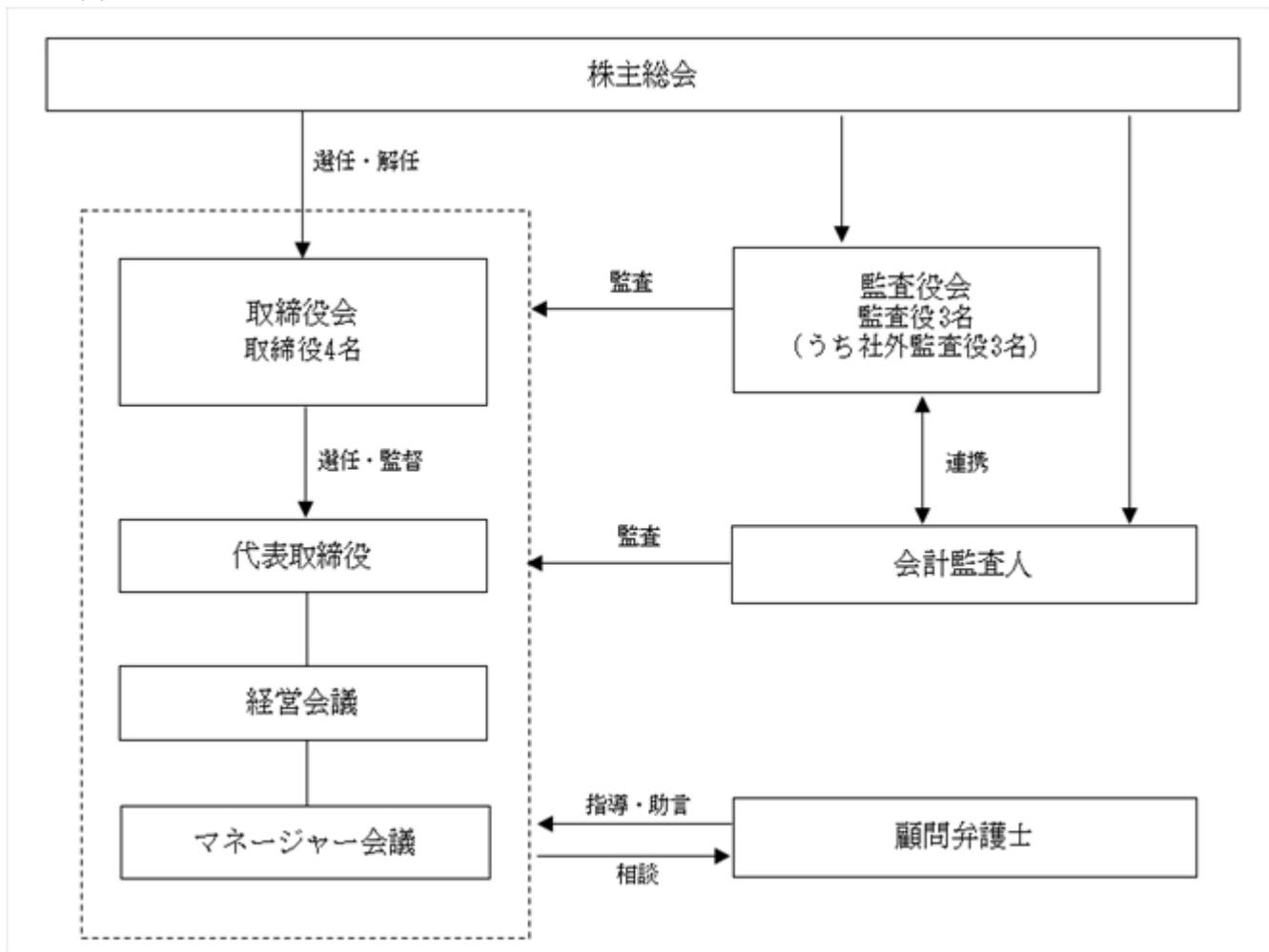
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成27年5月28日現在)

(A) 会社の機関の基本説明



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は4名、監査役は3名(うち常勤監査役1名)であります。このうち監査役3名は社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人には仁智監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するために、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。
 - ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。
 - 八) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。
 - 二) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。
 - ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。
 - ロ) 取締役、監査役及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。
- 5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。
 - ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。
- 6) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ) 監査役が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。
 - ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査役の同意を得た上で決定する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項
 - イ) 監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べる事が出来る。
 - ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査役会へ報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。
- ロ) 取締役は、監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めたときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることが出来る環境を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況(平成27年5月28日現在)

当社「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査役と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

なお、監査役の松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、堤田健二氏は税理士の資格を有しているため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役(平成27年5月28日現在)

当連結会計年度末現在、当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。

当社においては、3名の社外監査役より経営に関する意見・指摘をいただき、経営の監視等において十分にその機能を果たしていると考えているため、社外取締役を選任しておりません。取締役会では、社外監査役の意見を十分に取り入れた上で、経営の判断を下しております。

社外監査役である茂木康生氏につきましては、財務・経営分析等に関する業務に従事し培われた知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけるため、社外監査役として選任しております。松山昌司氏は公認会計士の資格を有しており、堤田健二氏は税理士の資格を有しているため、財務及び会計に関する相当程度の知見により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役として選任しております。なお、社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係又はその他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

役員の報酬等

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,952	16,800	3,152	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,415	5,415	-	-	-	3

(B) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
13,000	2	使用人としての給与であります。

(D) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で支給し、毎月の定期同額給与(基本報酬)によって構成されております。各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

(A) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える金額

該当事項はありません

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名は以下のとおりです。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：山口 高志

指定社員 業務執行社員：来嶋 真也

(B) 所属する監査法人

仁智監査法人

(C) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他3名

責任限定契約の内容の概要

当社と仁智監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	9,960	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	9,960	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、仁智監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,787,004	1 1,687,834
受取手形及び売掛金	348,413	770,055
営業未収入金	63,855	-
商品及び製品	1,042	102,144
仕掛品	11,729	43,641
繰延税金資産	8,472	7,645
前払費用	208,057	207,347
その他	44,341	84,829
貸倒引当金	17,126	24,896
流動資産合計	2,455,789	2,878,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,199	22,289
減価償却累計額	1,551	2,329
建物及び構築物（純額）	20,648	19,959
その他	9,439	14,142
減価償却累計額	6,686	7,799
その他（純額）	2,752	6,343
有形固定資産合計	23,400	26,302
無形固定資産		
のれん	26,447	15,800
その他	53,448	56,672
無形固定資産合計	79,895	72,472
投資その他の資産		
投資有価証券	178,738	106,324
長期貸付金	313,732	302,374
繰延税金資産	10,402	-
破産更生債権等	208,019	166,258
その他	1 102,759	1 178,605
貸倒引当金	210,808	287,826
投資その他の資産合計	602,843	465,737
固定資産合計	706,140	564,512
資産合計	3,161,929	3,443,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当連結会計年度 (平成27年2月28日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	211,179	1	437,074
短期借入金	1, 2	815,000	2	500,000
1年内返済予定の長期借入金		49,896		176,700
未払法人税等		14,908		36,052
その他		102,654		345,231
流動負債合計		1,193,638		1,495,058
固定負債				
長期借入金	1	77,926	1	226,539
退職給付引当金		14,869		-
退職給付に係る負債		-		16,706
役員退職慰労引当金		309,063		325,968
その他		33,433		97,215
固定負債合計		435,291		666,430
負債合計		1,628,930		2,161,488
純資産の部				
株主資本				
資本金		983,800		1,071,390
資本剰余金		774,915		663,414
利益剰余金		706,311		1,003,873
自己株式		58,994		58,994
株主資本合計		993,409		671,937
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		9,295		12,963
その他の包括利益累計額合計		9,295		12,963
新株予約権		1,838		4,991
少数株主持分		528,455		591,734
純資産合計		1,532,999		1,281,627
負債純資産合計		3,161,929		3,443,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,615,404	8,532,940
売上原価	4,919,321	7,134,832
売上総利益	696,083	1,398,107
販売費及び一般管理費	1,2 862,027	1,2 1,356,089
営業利益又は営業損失()	165,944	42,017
営業外収益		
受取利息	9,528	11,537
受取配当金	6,300	17,272
投資有価証券売却益	-	14,321
受取賃貸料	16,719	18,947
その他	8,008	17,835
営業外収益合計	40,556	79,913
営業外費用		
支払利息	8,397	10,436
為替差損	79	97
賃貸費用	6,328	8,884
貸倒引当金繰入額	-	134,000
投資事業組合運用損	-	49,964
その他	1,193	16,428
営業外費用合計	15,999	219,811
経常損失()	141,387	97,880
特別利益		
投資有価証券売却益	6,328	-
特別利益合計	6,328	-
特別損失		
減損損失	-	3 289,601
その他	-	3,077
特別損失合計	-	292,678
税金等調整前当期純損失()	135,059	390,558
法人税、住民税及び事業税	3,105	31,150
法人税等調整額	11,613	14,353
法人税等合計	14,719	45,504
少数株主損益調整前当期純損失()	149,778	436,062
少数株主利益又は少数株主損失()	57,407	60,589
当期純損失()	92,371	496,652

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	149,778	436,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,607	6,357
その他の包括利益合計	¹ 18,607	¹ 6,357
包括利益	131,170	429,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,307	492,983
少数株主に係る包括利益	47,863	63,278

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	613,940	58,994	1,085,780
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純損失()			92,371		92,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			92,371		92,371
当期末残高	983,800	774,915	706,311	58,994	993,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,748	2,748		576,319	1,664,848
当期変動額					
新株の発行					
欠損填補					
当期純損失()					92,371
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,546	6,546	1,838	47,863	39,477
当期変動額合計	6,546	6,546	1,838	47,863	131,849
当期末残高	9,295	9,295	1,838	528,455	1,532,999

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,800	774,915	706,311	58,994	993,409
当期変動額					
新株の発行	87,590	87,590			175,180
欠損填補		199,090	199,090		
当期純損失()			496,652		496,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	87,590	111,500	297,562		321,472
当期末残高	1,071,390	663,414	1,003,873	58,994	671,937

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	9,295	9,295	1,838	528,455	1,532,999
当期変動額					
新株の発行					175,180
欠損填補					
当期純損失()					496,652
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,668	3,668	3,152	63,279	70,099
当期変動額合計	3,668	3,668	3,152	63,279	251,373
当期末残高	12,963	12,963	4,991	591,734	1,281,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	135,059	390,558
減価償却費	5,332	47,050
のれん償却額	14,289	27,733
減損損失	-	289,601
為替差損益(は益)	79	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	177,241	84,787
賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,045	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,582	16,905
受取利息及び受取配当金	15,828	28,809
支払利息	8,397	10,436
投資有価証券売却損益(は益)	6,328	14,321
売上債権の増減額(は増加)	31,229	372,096
たな卸資産の増減額(は増加)	7,590	27,484
未収入金の増減額(は増加)	130,140	83,230
営業保証金の増減額(は増加)	125,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	78,291	179,743
その他	327,408	104,333
小計	75,167	101,809
利息及び配当金の受取額	27,437	28,473
利息の支払額	8,271	10,087
法人税等の支払額	26,403	6,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,404	89,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	244,635	67,030
定期預金の払戻による収入	177,200	10,800
有形固定資産の取得による支出	21,632	11,502
有形固定資産の売却による収入	-	128
無形固定資産の取得による支出	-	4,880
投資有価証券の取得による支出	120,210	65,096
投資有価証券の売却による収入	96,658	111,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,421
貸付けによる支出	-	140,000
貸付金の回収による収入	20,117	14,720
その他	10,188	32,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,691	131,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164,999	325,715
長期借入れによる収入	150,000	430,000
長期借入金の返済による支出	22,178	192,823
株式の発行による収入	-	175,180
その他	-	20,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,821	65,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,759	155,399
現金及び現金同等物の期首残高	662,580	770,339
現金及び現金同等物の期末残高	1 770,339	1 614,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

主要な連結子会社の名称

(株)ピーアール・ライフ

TMプランニング(株)

(株)ライフプランニング

(株)NSF

ジャパンアシュアランス(株)

上記のうち、株式会社NSFについては、株式会社ライフプランニングが平成26年3月26日付で全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、平成26年5月31日をみなし取得日としております。ジャパンアシュアランス株式会社については、平成27年1月15日付で新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において連結子会社の株式会社ピーアール・ライフの連結決算日を2月末日に変更しております。当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～15年
車両及び運搬具	3～6年
工具器具及び備品	4～6年
賃貸資産	41年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間(5年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

ハ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「営業保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「営業保証金」に表示していた300千円は、「その他」として組替えております。

また、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。)」の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金	382,282千円	382,305千円
投資その他の資産その他 (賃貸資産)	29,782	28,624

担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
買掛金	67,053千円	289,478千円
短期借入金	350,000	-
長期借入金	86,150	280,890

2 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座借越極度額	500,000千円	750,000千円
借入実行残高	450,000	500,000
差引額	50,000	250,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	129,552千円	205,176千円
のれん償却額	14,289	27,733
役員退職慰労引当金繰入額	13,691	15,972
賞与引当金繰入額	-	10,760
貸倒引当金繰入額	12,435	59,470
退職給付費用	171	1,542

2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	6,528千円	1,806千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたします。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
京都府京都市	シェイプファнде事業資産	建物及び構築物他	289,601

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいておりません。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物附属設備23,415千円、工具器具及び備品40,001千円、車両運搬具367千円、ソフトウェア49,798千円、リース資産964千円、のれん149,467千円、その他25,587千円）として特別損失に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,744千円	24,407千円
組替調整額	6,328	14,321
税効果調整前	29,415	10,086
税効果額	10,808	3,728
その他有価証券評価差額金	18,607	6,357
その他の包括利益合計	18,607	6,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	2,853,675	-	2,882,500

(注) 当社は平成25年 1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 3月 1日付で 1株につき100株の株式分割を行なっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	38,016	-	38,400

(注) 当社は平成25年 1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 3月 1日付で 1株につき100株の株式分割を行なっております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					1,838
合計							1,838

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,882,500	461,000	-	3,343,500

(注) 平成26年11月 7日の第三者割当増資により、株式数が増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,400	-	-	38,400

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					4,991
合計							4,991

(注) 平成25年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,787,004千円	1,687,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,016,665	1,072,895
現金及び現金同等物	770,339	614,939

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社NSFを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式取得額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	270,098千円
固定資産	155,685
のれん	78,806
流動負債	155,555
固定負債	309,441
新規連結子会社の株式の取得額	39,593
新規連結子会社の現金および現金同等物	26,171
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13,421

(リース取引関係)

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	-	16,800
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	6,329
リース投資資産	-	10,470

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	-	66,733
見積残存価額部分	-	45,000
受取利息相当額	-	14,478
リース投資資産	-	97,254

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(前連結会計年度 省略)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	10,470	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(前連結会計年度 省略)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	11,550	12,631	13,711	14,361	45,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,787,004	1,787,004	-
(2) 受取手形及び売掛金	348,413	348,413	-
(3) 営業未収入金	63,855	63,855	-
(4) 投資有価証券	178,738	178,738	-
(5) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	353,860	353,860	-
資産計	2,731,872	2,731,872	-
(1) 買掛金	211,179	211,179	-
(2) 短期借入金	815,000	815,000	-
(3) 未払法人税等	14,908	14,908	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	127,822	127,822	-
負債計	1,168,909	1,168,909	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,687,834	1,687,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	770,055	770,055	-
(3) 投資有価証券	106,324	106,324	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	354,595	354,595	-
資産計	2,918,808	2,918,808	-
(1) 買掛金	437,074	437,074	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払法人税等	36,052	36,052	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	403,239	403,871	632
負債計	1,376,365	1,376,997	632

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価については、元金金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)

固定金利によるものは、元金利の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
出資金	10,030	10,030

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,787,004	-	-	-
受取手形及び売掛金	348,413	-	-	-
営業未収入金	63,855	-	-	-
長期貸付金	40,128	253,983	59,749	-
合計	2,239,401	253,983	59,749	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,687,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	770,055	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	9,993	-	-	-
長期貸付金	52,220	273,164	29,209	-
合計	2,520,102	273,164	29,209	-

3. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	49,896	49,896	28,030	-	-	-
合計	49,896	49,896	28,030	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	176,700	157,590	68,949	-	-	-
合計	176,700	157,590	68,949	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74,663	55,843	18,819
	小計	74,663	55,843	18,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,075	106,429	2,353
	小計	104,075	106,429	2,353
合計		178,738	162,272	16,466

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	85,358	56,340	29,017
	債券	-	-	-
	小計	85,358	56,340	29,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,479	12,154	1,675
	債券	9,993	10,000	7
	その他	494	494	-
	小計	20,966	22,648	1,682
合計		106,324	78,989	27,335

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	96,658	6,328	-
合計	96,658	6,328	-

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	111,962	14,321	-
合計	111,962	14,321	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部のグループ会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	14,869
(2) 退職給付引当金(千円)	14,869

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	2,045
勤務費用(千円)	2,045

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部のグループ会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、一部のグループ会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	14,869	千円
退職給付費用	1,837	千円
退職給付債務の期末残高	16,706	千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	16,706	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,706	千円
退職給付に係る負債	16,706	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,706	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,837	千円
----------------	-------	----

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,838千円	3,152千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年7月19日	平成25年7月24日
権利確定条件	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年7月24日)から権利確定日(平成27年7月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで	平成25年7月24日から 平成27年7月24日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで	平成27年7月25日から 平成35年7月24日まで

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前(株)		
期首	-	30,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	30,000
権利確定後(株)		
期首	1,200	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,200	-

(注) 平成25年1月11日開催の取締役会決議により、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1,750	371
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	82,973千円	97,485千円
未払事業税	1,416	3,158
繰越欠損金	398,699	155,165
退職給付引当金	5,651	-
退職給付に係る負債	-	5,954
役員退職慰労引当金	113,735	119,956
商品評価損	-	14,359
減損損失	-	83,550
その他	999	1,623
計	603,475	481,254
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,379	10,059
計	6,379	10,059
評価性引当金	578,221	471,185
計	578,221	471,185
繰延税金資産の純額	18,875	9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年2月28日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NSF

事業の内容 女性用補正下着、ボディケア化粧品栄養補助食品等の販売

企業結合を行った主な理由

同社の株式取得によりシェイプファンデ事業の強化を図るため。

企業結合日

平成26年3月26日

企業結合の法的形式

同社の株式取得

結合後企業の名称

株式会社NSF

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率：0.0%

株式取得後の議決権比率：100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であります株式会社ライフプランニングが株式会社NSFの株式を取得したことにより、議決権比率を100.0%所有したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 39,000千円

取得原価 39,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

78,806千円

発生要因

株式会社NSFにおける今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 270,098千円

固定資産 155,685 "

資産合計 425,783 "

流動負債 155,555 "

固定負債 309,441 "

負債合計 464,996 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 111,489千円

営業損失 21,769 "

経常損失 21,131 "

税金等調整前当期純損失 15,515 "

当期純損失 15,575 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,390千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,870千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	79,765	78,776
期中増減額	989	1,157
期末残高	78,776	77,619
期末時価	55,012	68,720

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「メディアソリューション事業」、「コストマネジメント事業」及び「シェイプファンデ事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	473,734	4,242,194	879,972		5,595,901	19,503	5,615,404	-	5,615,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-		-	-	-	-	-
計	473,734	4,242,194	879,972		5,595,901	19,503	5,615,404	-	5,615,404
セグメント利益又は損失()	139,425	125,195	48,908		34,678	403	35,081	130,862	165,944
セグメント資産	231,257	2,174,134	232,565	-	2,637,957	26,388	2,664,346	497,583	3,161,929
その他の項目									
減価償却費	137	26	1,707	-	1,871	830	2,701	2,631	5,332
のれん償却額	-	2,589	11,700	-	14,289	-	14,289	-	14,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,919	742	-	-	4,662	16,970	21,632	-	21,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 130,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額497,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(3) 減価償却費の調整額2,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システム ソリューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	シェイプ ファンデ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	384,898	7,310,769	293,719	505,811	8,495,198	37,741	8,532,940	-	8,532,940
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,086	-	2,864	-	19,950	-	19,950	19,950	-
計	401,984	7,310,769	296,583	505,811	8,515,148	37,741	8,552,890	19,950	8,532,940
セグメント利益 又は損失()	12,337	224,421	18,339	68,521	149,897	3,999	145,898	103,880	42,017
セグメント資産	225,139	2,541,607	70,207	183,646	3,020,601	52,618	3,073,219	369,896	3,443,115
その他の項目									
減価償却費	1,132	223	494	39,433	41,284	2,882	44,167	2,923	47,090
のれん償却額	-	647	10,000	17,085	27,733	-	27,733	-	27,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	9,255	1,648	-	27,969	38,873	921	39,794	1,352	41,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 103,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額369,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	1,726,045	メディアソリューション事業
株式会社キノシタ・マネージメント	1,008,810	メディアソリューション事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ディーエイチシー	3,955,546	メディアソリューション事業
株式会社エスプロックス	1,475,572	メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファウンデ事業	全社・消去	合計
減損損失				289,601		289,601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファウンデ事業	全社・消去	合計
当期末残高		647	25,800			26,447

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	システムソリューション事業	メディアソリューション事業	コストマネジメント事業	シェイプファウンデ事業	全社・消去	合計
当期末残高			15,800			15,800

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱メサイア ホールディングス	東京都 港区	50,000	持株会社	(被所有) 直接10.7	資金の貸付	資金の回収	5,000	流動資産その他	5,000
									長期貸付金	89,000
主要株主	インフォレスト㈱	東京都 千代田区	35,000	出版業	(被所有) 直接14.1	広告代理業 務の受託	-	-	破産更生債権 等	21,680

(注) 1. 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した料率をもとに決定しております。

2. 主要株主である㈱メサイアホールディングスは、平成26年2月28日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は主要株主であった期間平成25年6月より平成26年2月までの取引金額であり、期末残高は平成26年2月末時点の金額であります。

3. 主要株主であるインフォレスト㈱は、平成26年4月15日付けで事業を停止しております。

破産更生債権等に対して、貸倒引当金21,251千円を計上しており、また、当連結会計年度において、同額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	インフォレスト㈱	東京都 千代田区	35,000	出版業	(被所有) 直接14.1	広告代理業 務の受託	-	-	破産更生債権 等	21,680

(注) 1. 主要株主であるインフォレスト㈱は、平成26年8月31日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したことの確認が取れたため、関連当事者の対象から外れております。表中の議決権等の所有割合は期首時点の割合であります。

2. 主要株主であるインフォレスト㈱は、平成26年4月15日付けで事業を停止しております。

破産更生債権等に対して、貸倒引当金21,251千円を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)アクセル	東京都千代田区	1,000	各種コンサルティング業、投資業	(被所有)直接16.8	資金の貸付	-	-	流動資産その他	30,000
									長期貸付金	185,000
主要株主	(株)メサイアホールディングス	東京都港区	50,000	持株会社	(被所有)直接10.7	資金の貸付	資金の回収	4,000	流動資産その他	4,000
									長期貸付金	36,000
主要株主	インフォレスト(株)	東京都千代田区	35,000	出版業	(被所有)直接14.1	広告代理業務の受託	-	-	破産更生債権等	227,207

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

上記費用の立替については、諸条件を勘案して決定しています。

上記営業保証金については、(株)ピーアール・ライフとインフォレスト(株)における広告営業業務委託契約において決定しております。

2. 主要株主である(株)メサイアホールディングスは、平成26年2月28日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したため、関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は主要株主であった期間平成25年6月より平成26年2月までの取引金額であり、期末残高は平成26年2月末時点の金額であります。

3. 主要株主であるインフォレスト(株)は、平成26年4月15日付けで事業を停止しております。

破産更生債権等に対して、貸倒引当金189,557千円を計上しており、また、当連結会計年度において、同額を貸倒引当金繰入額として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)アクセル	東京都千代田区	1,000	各種コンサルティング業、投資業	(被所有)直接14.4	資金の貸付	-	-	流動資産その他	50,000
									長期貸付金	155,000
主要株主	インフォレスト(株)	東京都千代田区	35,000	出版業	(被所有)直接14.1	広告代理業務の受託	-	-	破産更生債権等	77,207

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 主要株主であるインフォレスト(株)は、平成26年8月31日付けで当社株式の株券等保有割合が減少したことの確認が取れたため、関連当事者の対象から外れております。表中の議決権等の所有割合は期首時点の割合であります。

3. 主要株主であるインフォレスト(株)は、平成26年4月15日付けで事業を停止しております。

破産更生債権等に対して、貸倒引当金77,207千円を計上しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレーション	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	161,123	買掛金	11,966

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレーションは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	石原 康裕	-	-	連結子会社取締役	-	-	資金の貸付	14,809	長期貸付金	13,009
						債務被保証	債務被保証 (注)6	122,234	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱スターブレーション	東京都台東区	10,000	広告代理業	-	制作業務の委託 広告代理業務の受託 役員の兼任	制作業務委託	207,314	買掛金	10,324
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ダブリュー・ピーエス	東京都中央区	11,000	広告代理業 通信販売業	-	資金の貸付	資金の貸付	12,000	長期貸付金	11,200
						債務被保証	債務被保証 (注)6	122,234	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱ナウ	石川県金沢市	40,000	ボディファンデーション企画・製造販売	-	商品の仕入	スキンケア商品の購入	29,469	買掛金	8,897

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレーションは当社子会社代表取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱ダブリュー・ピーエスは当社子会社取締役の石原康裕が議決権の過半数を有しております。

5. ㈱ナウは当社子会社取締役の鴨島広将及び近親者が議決権の過半数を有しております。

6. 当社の子会社である㈱NSFの金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	352円56銭	1株当たり純資産額	207円23銭
1株当たり当期純損失金額()	32円48銭	1株当たり当期純損失金額()	166円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成27年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,532,999	1,281,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	530,294	596,725
(うち新株予約権(千円))	(1,838)	(4,991)
(うち少数株主持分(千円))	(528,455)	(591,734)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,002,704	684,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,844,100	3,305,100

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純損失金額() (千円)	92,371	496,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	92,371	496,652
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,988,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)	新株予約権2種類(新株予約権の数312個)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815,000	500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,896	176,700	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	77,926	226,539	1.1	平成28年7月10日～ 平成30年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	942,822	903,239	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	157,590	68,949	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,209,767	3,602,572	5,769,421	8,532,940
税金等調整前四半期 純利益金額 又は税金等調整前四 半期(当期)純損失金 額()	32,440	51,660	60,498	390,558
四半期(当期)純損失 金額()	16,018	23,839	226,869	496,652
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	5.63	8.38	78.66	166.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	5.63	2.75	70.39	90.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,484	83,923
売掛金	1 116,333	1 93,671
商品及び製品	712	943
仕掛品	11,729	43,641
前渡金	1,945	1,945
前払費用	1,214	1,231
繰延税金資産	7,782	-
株主、役員又は従業員に対する短期債権	5,000	-
関係会社短期貸付金	161,700	309,000
未収入金	66,714	1,990
その他	12	7,530
貸倒引当金	4,651	141,339
流動資産合計	459,977	402,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,538
減価償却累計額	1,551	2,329
建物（純額）	4,986	4,208
車両運搬具	594	594
減価償却累計額	132	440
車両運搬具（純額）	462	153
工具、器具及び備品	6,746	12,690
減価償却累計額	6,554	7,358
工具、器具及び備品（純額）	192	5,331
有形固定資産合計	5,640	9,693
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,211
その他	76	76
無形固定資産合計	76	4,287
投資その他の資産		
関係会社株式	1,055,730	1,010,730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	89,000	94,000
関係会社長期貸付金	-	56,000
差入保証金	2,368	1,813
破産更生債権等	21,680	84,918
貸倒引当金	21,251	234,033
投資その他の資産合計	1,147,527	1,013,428
固定資産合計	1,153,244	1,027,409
資産合計	1,613,222	1,429,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,662	55,020
短期借入金	15,000	-
関係会社短期借入金	-	100,000
未払金	3,153	7,467
未払費用	1,880	2,549
未払法人税等	6,531	381
前受金	95	98
預り金	2,110	2,969
債務保証損失引当金	-	71,266
その他	2,450	-
流動負債合計	95,883	239,752
固定負債		
退職給付引当金	14,869	16,706
固定負債合計	14,869	16,706
負債合計	110,753	256,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	1,071,390
資本剰余金		
資本準備金	-	87,590
その他資本剰余金	774,915	575,824
資本剰余金合計	774,915	663,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,090	507,311
利益剰余金合計	199,090	507,311
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,500,630	1,168,498
新株予約権	1,838	4,991
純資産合計	1,502,469	1,173,489
負債純資産合計	1,613,222	1,429,949

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 504,934	1 401,984
売上原価	304,007	1 271,566
売上総利益	200,927	130,417
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,632	22,215
給料及び手当	29,592	33,455
退職給付費用	171	1,542
販売促進費	23,774	20,546
賃借料	8,784	9,162
研究開発費	6,528	1,806
減価償却費	1,130	1,662
支払手数料	19,225	21,575
貸倒引当金繰入額	21,902	59,470
その他	28,423	28,933
販売費及び一般管理費合計	161,165	200,370
営業利益又は営業損失()	39,762	69,952
営業外収益		
受取利息	1 6,128	1 9,909
雑収入	272	220
営業外収益合計	6,400	10,129
営業外費用		
支払利息	128	1 2,424
為替差損	79	97
貸倒引当金繰入額	-	290,000
雑損失	40	-
営業外費用合計	248	292,521
経常利益又は経常損失()	45,915	352,344
特別損失		
関係会社株式評価損	-	75,000
債務保証損失引当金繰入額	-	71,266
特別損失合計	-	146,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	45,915	498,610
法人税、住民税及び事業税	3,819	919
法人税等調整額	7,782	7,782
法人税等合計	3,962	8,701
当期純利益又は当期純損失()	49,877	507,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		第16期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価	1				
外注費		290,325	85.9	281,987	87.4
労務費		40,833	12.1	34,125	10.6
経費		6,638	2.0	6,474	2.0
当期総製造費用		337,798	100.0	322,587	100.0
期首仕掛高		5,180		11,729	
合計		342,979		334,317	
期末仕掛高		11,729		43,641	
他勘定振替高		27,802		19,353	
製品売上原価		303,447		271,321	
2. 商品売上原価	2				
期首商品たな卸高		-		712	
当期商品仕入高		1,272		475	
合計		1,272		1,188	
期末商品たな卸高		712		943	
商品売上原価		560		244	
売上原価合計		304,007		271,566	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
賃借料(千円)		3,143		3,143
消耗品費(千円)		91		216
通信費(千円)		1,862		1,421
減価償却費(千円)		137		680

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
研究開発費(千円)		6,528		1,806
販売促進費(千円)		21,274		17,546

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800		774,915	774,915	248,968	248,968	58,994	1,450,752		1,450,752
当期変動額										
新株の発行										
欠損填補										
当期純利益					49,877	49,877		49,877		49,877
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									1,838	1,838
当期変動額合計					49,877	49,877		49,877	1,838	51,716
当期末残高	983,800		774,915	774,915	199,090	199,090	58,994	1,500,630	1,838	1,502,469

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	983,800		774,915	774,915	199,090	199,090	58,994	1,500,630	1,838	1,502,469
当期変動額										
新株の発行	87,590	87,590		87,590				175,180		175,180
欠損填補			199,090	199,090	199,090	199,090				
当期純損失()					507,311	507,311		507,311		507,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3,152	3,152
当期変動額合計	87,590	87,590	199,090	111,500	308,220	308,220		332,131	3,152	328,979
当期末残高	1,071,390	87,590	575,824	663,414	507,311	507,311	58,994	1,168,498	4,991	1,173,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
[子会社株式及び関連会社株式]
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
[仕掛品]
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	4～6年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	5,505千円	8,852千円
短期金銭債務	-	3,265

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
関係会社株式	- 千円	96,150千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
関係会社短期借入金	- 千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引(収入分)	31,200千円	29,686千円
営業取引(支出分)	-	337千円
営業取引以外の取引(収入分)	3,168千円	7,072千円
営業取引以外の取引(支出分)	-	2,376千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,010,730千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,055,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、関係会社株式について75,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	726千円	55千円
貸倒引当金	9,845	133,783
繰越欠損金	398,699	155,165
退職給付引当金	5,651	5,954
関係会社評価損	-	26,730
債務保証損失引当金	-	25,399
その他	999	1,074
繰延税金資産小計	415,922	348,161
評価性引当金	408,140	348,161
繰延税金資産合計	7,782	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	7,782	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年2月28日)

	前事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
評価性引当金	44.0
住民税均等割	4.9
連結納税による影響	7.2
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6

当事業年度(平成27年2月28日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について33.0%に、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,986	-	-	777	4,208	2,329
	車両及び運搬具	462	-	-	308	153	440
	工具、器具及び備品	192	5,943	-	804	5,331	7,358
	計	5,640	5,943	-	1,890	9,693	10,128
無形固定資産	ソフトウェア	-	4,664	-	452	4,211	452
	その他	76	-	-	-	76	-
	計	76	4,664	-	452	4,287	452

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,902	349,470	-	375,373
債務保証損失引当金	-	71,266	-	71,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fasteps.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成26年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延のおそれ)に基づく臨時報告書であります。

平成27年1月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第15期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第15期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)平成26年5月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月10日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月10日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)平成27年1月9日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成26年10月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月27日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來	嶋	真	也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファステップスの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファステップスが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月27日

株式会社ファステップス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	高	志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來	嶋	真	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファステップスの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。